

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	交通安全施設整備事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	道路管理課			
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		主管課長	染谷 祐治			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市道における交通安全施設の新設及び補修を要する箇所	意図	交通安全施設の整備により、交通環境の改善を行い、交通事故の防止及び歩行者の安全を確保する。
事業内容	市道の危険箇所における道路反射鏡、区画線、道路標識等の交通安全施設（交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法第2条第3項第2号ロに掲げる二種事業が中心）の設置及び補修工事の実施による安全な交通環境の維持、改善により交通事故の防止を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	交通安全施設整備事業に関する緊急措置法の施行（昭和41年4月1日）により開始。交通事故の最大要因は、歩道と車道の分離等、ハード面の整備に時間を要していることが原因となっている。しかし、交差点の改良等には更に時間を要するため、既存道路網での安全向上が今後とも必要となる。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		道路反射鏡設置数	17	4	7	基	
	区画線設置距離	4045.10	4173.70	3099.80	m		
	区画線補修距離	20122.90	16205.20	17515.07	m		
	ゾーン30整備箇所	1	1	0	箇所		
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	安全施設については、自治会、学校等からも多くの設置要望を付けているが、その効果について十分検証し、対応することが必要である。また、区画整理の進捗に伴い、増加する人口、道路延長及び交通量に対する安全対策が急務となっている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	63,390,700	59,595,980	61,068,438				
事業費(b)(円)	61,372,800	56,501,280	57,772,438				
うち一般財源	49,172,800	56,501,280	53,372,438				
職員給与費(c)(円)	2,017,900	3,094,700	3,296,000				
人役・職員(人)	0.20	0.40	0.50				
人役・再任用(人)	0.20	0.10					
人役・臨職(人)	0.10	0.10					
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				人役・嘱託(人)			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

H30当初の改善計画(Plan)	道路パトロールにより各種安全施設の現状把握に努め、積極的な施設整備と補修を行う。	取組における課題(Check)	区画整理の進捗に伴い、増加する道路及び交通量に対する安全対策が課題。
H30に実施した取組(Do)	市道の安全確保のため、交通安全施設の設置及び補修に努めた。また、警察、教育委員会等と協力し、通学路合同点検を行ったほか、警察に対し各種規制や信号機設置要望等を行った。	課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	道路パトロールの強化及び、自治会、警察等関係機関と連携し、交通安全確保のための安全施設の実施、補修に努める。